

四国旅客鉄道株式会社 平成 29 年度財務内容等について

平成 30 年 8 月 31 日

香川県高松市浜ノ町 8 番 33 号  
四国旅客鉄道株式会社  
代表取締役社長 半井 真司

1 平成 29 年度の貸借対照表及び損益計算書の要旨

貸借対照表の要旨

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	30,485	流動負債	36,626
固定資産	120,051	固定負債	58,566
経営安定基金資産	238,664	鉄道・運輸機構特別債券	
鉄道・運輸機構特別債券	140,000	引受けのための借入金	140,000
		資本金等	288,713
		利益剰余金	5,294
合計	529,201	合計	529,201

(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額 209,044 百万円

2 1株当たりの当期純損失 9,339 円 25 銭

損益計算書の要旨

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
営業収益	30,908
営業費	42,641
営業損失	11,732
営業外利益	11,229
経常損失	503
特別利益	5,321
特別損失	5,886
税引前当期純損失	1,068
法人税、住民税及び事業税	△145
法人税等調整額	△269
当期純損失	653

(注) 営業外利益のうち、経営安定基金運用収益 6,895 百万円、  
鉄道・運輸機構特別債券受取利息収益 3,500 百万円

## 2 主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

- (1) 主たる事務所の所在地 香川県高松市浜ノ町8番33号
- (2) ディスクロージャー担当部署 広報室
- (3) 電話番号 087-825-1626

## 3 平成30年度の事業計画の概要

「安全の確保」が事業運営の根幹であり、最重要課題であるとの認識のもと、具体的な基本方針として、「お客様に『安心して』『喜んで』『末永く』ご利用いただく」、「鉄道の活性化」を掲げ、各種施策を推進する。

安全・安定輸送の確保に向けては、安全管理体制を有効に機能させ、「現場力・リカバリー力の向上」、「現場第一主義の徹底」、「グループ体となった安全文化の確立」を重点項目とし、輸送品質の向上を図る。鉄道運輸収入の確保に向けては、新型特急車両の列車本数拡大等による利用促進を図るとともに、鉄道の強みを生かした商品展開などによる対抗輸送機関対策を進める。また、四国DCの効果を末永く持続させるため、「しあわせぐるり、しこくるり。」観光キャンペーンを最大限に生かすとともに、瀬戸大橋線開業30周年記念事業の展開等により、さらなる四国への誘客と交流人口の拡大を図る。さらには、「伊予灘ものがたり」や「四国まんなか千年ものがたり」において、ソフト面を中心としたブラッシュアップを行うなど、観光列車の魅力度向上に取り組む。インバウンドでは、関係機関等と連携した宣伝活動の展開等により、さらなる利用促進を図る。

「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会Ⅱ」については、中間取りまとめに向けて議論等を進めるとともに、当社が担うべき役割と使命の明確化の検討を進める。さらに、四国の鉄道の抜本的高速化については、地域社会からより一層の理解を得るため、引き続き、高速鉄道整備の必要性や意義等について広く周知を図る。

輸送量の見通し		列車の運行量
輸送人員	輸送人キロ	列車キロ
46 百万人	1,466 百万人キロ	20 百万キロ

(注) 上記の数値は、経済情勢の動向等により変動する場合がある。

## 4 平成29年度の事業報告の概要

台風災害の影響等はあったものの、景気は緩やかな回復基調が続いたほか、四国DC等の効果やインバウンドが好調に推移したことから、鉄道運輸収入は堅調に推移した。

こうした経営状況のもと、四国における基幹的公共輸送機関としての役割を全うするため、経営安定化のための支援措置を活用した8600系特急電車の増備などを実施したほか、安全対策に必要な追加的支援措置を活用した電気設備の老朽取替などを行い、安全・安定輸送体制のさらなる強化に努めた。また、新たに運行開始した「四国まんなか千年ものがたり」等を活用した観光誘発や鉄道の魅力向上に取り組んだほか、インバウンド需要を取り込むことにより、収入の確保に努めた。経費面では、原油価格の上昇などにより動力費は増加したほか、安全対策に対する追加的支援措置により、安全性のさらなる向上のための修繕費を高い水準で維持した。

以上の結果、当期の営業収益は30,908百万円、営業損失は11,732百万円、経常損失は503百万円となり、これに台風災害による復旧工事費等の特別損益を加減し、法人税等を差し引き、当期純損失は653百万円となった。

## 5 国からの出資金及び補助金等の額（平成30年度予算）

鉄道防災事業費補助金 70百万円、鉄道施設総合安全対策事業費補助金 143百万円  
地域公共交通確保維持改善事業費補助金 21百万円、旅行環境整備事業費補助金 10百万円  
災害復旧事業費補助金 260百万円、戦傷病者等無賃乗車船等負担金 0百万円

6 関係会社一覧（平成30年3月31日現在）

会 社 名	出 資 額	出 資 比 率
株式会社J R 四国ホテルズ	2,300 百万円	100%
ジェイアール四国バス株式会社	740 百万円	100%
四国キヨスク株式会社	614 百万円	100%
株式会社ウィリーウィンキー	400 百万円	80%
よんてつ不動産株式会社	350 百万円	100%
株式会社ステーションクリエイト東四国	310 百万円	100%
株式会社めりけんや	136 百万円	100%
本四塗装工業株式会社	75 百万円	100%
四国開発建設株式会社	68 百万円	100%
四国電設工業株式会社	61 百万円	100%
株式会社ステーションクリエイト愛媛	60 百万円	100%
四国鉄道機械株式会社	51 百万円	90%
株式会社ジェイアール四国企画	40 百万円	100%
四鉄運輸株式会社	39 百万円	91%
四鉄サービス株式会社	31 百万円	100%
株式会社ステーションクリエイト高知	30 百万円	100%
株式会社ジェイアール四国メンテナンス	30 百万円	100%
株式会社ジェイアール四国コミュニケーションウェア	26 百万円	100%
株式会社駅レンタカー四国	14 百万円	100%
J R 徳島駅ビル開発株式会社	10 百万円	100%
J R 四国情報システム株式会社	3 百万円	100%

## 7 組織の概要

### (1) 定款

定款により取締役 18 名以内、監査役 4 名以内

### (2) 役員の名、役職及び任期（平成 30 年 6 月 26 日現在）

氏名	役職	任期	最終官職
泉 雅文	取締役会長	平成 30 年 6 月 26 日～平成 32 年 6 月株主総会日	—
半井 真司	代表取締役社長	平成 30 年 6 月 26 日～平成 32 年 6 月株主総会日	—
西牧 世博	代表取締役専務	平成 30 年 6 月 26 日～平成 32 年 6 月株主総会日	—
松木 裕之	常務取締役	平成 30 年 6 月 26 日～平成 32 年 6 月株主総会日	—
矢田 栄一	常務取締役	平成 30 年 6 月 26 日～平成 32 年 6 月株主総会日	—
加藤 隆司	常務取締役	平成 30 年 6 月 26 日～平成 32 年 6 月株主総会日	国土交通省大臣官房付
森下 聖史	常務取締役	平成 30 年 6 月 26 日～平成 32 年 6 月株主総会日	—
長戸 正二	取締役	平成 30 年 6 月 26 日～平成 32 年 6 月株主総会日	—
四之宮和幸	取締役	平成 30 年 6 月 26 日～平成 32 年 6 月株主総会日	—
藤本 聡	取締役	平成 30 年 6 月 26 日～平成 32 年 6 月株主総会日	—
千葉 昭	取締役	平成 30 年 6 月 26 日～平成 32 年 6 月株主総会日	—
藤本 浩美	取締役	平成 30 年 6 月 26 日～平成 32 年 6 月株主総会日	—
宮崎 雅子	取締役	平成 30 年 6 月 26 日～平成 32 年 6 月株主総会日	—
松島 裕彦	監査役	平成 29 年 6 月 27 日～平成 31 年 6 月株主総会日	—
竹崎 克彦	監査役	平成 27 年 6 月 23 日～平成 31 年 6 月株主総会日	—
宮本 裕之	監査役	平成 27 年 6 月 23 日～平成 31 年 6 月株主総会日	—

### (3) 社員数（平成 30 年 4 月 1 日現在員）

2,391 人

※平成 7 年 12 月 19 日の閣議決定に基づき、財務内容等の公開を行っております。